

サンプル報告書（トラスト、デジタルID）

2025年5月には、トラストサービス、電子署名、デジタルID分野で日本・欧州・米国・グローバルにわたり多くの重要な動きが見られました。本レポートはサンプル報告書です。

目次

日本の動向	3
欧州の動向	8
米国の動向	14
グローバルな動向	17
今後の主要イベント	20

目次

日本の動向

- 教育関連分野の動向 4
- 官公庁の動向 6
- その他 7

欧州の動向

米国の動向

グローバルな動向

今後の主要イベント

教育関連分野の動向（1/2）

① デジタル学生証の新規開発（TOPPANエッジ社）

TOPPANエッジ社とデンマークの暗号技術ソフトウェア企業の新規共同開発。DID、顔認証、スマートフォンのNFC機能を活用しeIDAS 2.0準拠のシステム構築を目指す。沖縄科学技術大学院大学での実証実験（同大の学生50名を対象）が2025年6月～9月に予定されており、(1) 試験会場での出欠管理・本人確認、(2) 学生の識別および施設へのアクセス管理の検証が行われる。

② VC技術を用いた「AI大学講師」サービス提供（株式会社DOU・千葉工業大学）

株式会社DOUが千葉工業大学と共同開発した、ChatGPTベースの対話型指導を行う「AI大学講師サービス」の提供が開始された。AIが学生の学習過程などを教育機関の署名付きVCとして記録・蓄積することでデータの信頼性が高められており、不正確な説明が防止されている。千葉工業大学の講義で実証実験が行われており、学期終了時には講義内の学習成果を総括するVCが発行される。

教育関連分野の動向（2/2）

③ 教育分野の認証基盤に関する検討会の報告書案公表（デジタル庁）

教育分野のデジタル化に係る課題の解決に向け、2025年3月~4月にかけて、「教育分野における認証基盤の在り方に関する検討会」が開催され、5月その報告書案が公開された。ここでは、次のような教育分野特有の諸性質を踏まえた対応、調査研究の必要性が強調されている。(1) 成績情報や転校に関する情報の漏洩が児童・生徒に与える社会・心理・身体的被害、(2) 教育機関主導で行われるデータ連携におけるデータ真正性の確保必要性（およびその技術的実装方式）、(3) マイナンバーカードの電子署名機能が15歳未満では使用できないこと。

④ Open Badge 3.0標準における「Host」認定の取得（デジタル・ナレッジ社）

デジタル・ナレッジ社は、スキルを「見える化」するデジタルバッジシステム

「KnowledgeDeliverSkill+」を提供している。同システムは、1EdTech Consortium, Inc.策定の国際標準Open Badge 3.0（VCとDIDを活用）において「Issuer」と「Displayer」の認定を既に取得済みだったが、2025年5月に新たに「Host」の認定を取得し、全カテゴリでの認定を達成した。

官公庁の動向

⑤ 日EUデジタルパートナーシップ閣僚級会合 第3回（経産省・デジタル庁・総務省）

2025年5月12日、日EUデジタルパートナーシップ閣僚級会合の第3回がデジタル庁で開催された。デジタル・アイデンティティおよびトラストサービスに関しては、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」を念頭において、具体的なユースケースに向けた進展のため、協力の継続が確認された。また、学習歴証明の相互運用と相互承認に関しては、パイロットプロジェクトの基礎として新たに策定されたスコーピングドキュメントに対する歓迎の姿勢が示され、国際的相互運用性の実証に対するビジョンが示された。なお、このスコーピングドキュメントには、本プロジェクトにおいてそれぞれの法令に従った電子署名・eシール付きのVCとウォレット基盤を使用することが明記されているとされる。

その他

⑥ パスキー登録者数が1,000万人を突破（メルカリ）

フリマアプリ大手のメルカリは、パスワードレス認証方式の一つである「パスキー」の登録ユーザー数が2025年5月に1,000万人を突破したと発表した。同社によると、これまでないパスキー利用者に関するフィッシング被害の報告は一件もなく、高い安全性が確保されているとしている。

目次

日本の動向

欧州の動向

- イベント 9
- 英国政府の動向 10
- ギリシャのデジタルID整備 11
- 欧州委員会によるEUレベルでの動き 13

米国の動向

グローバルな動向

今後の主要イベント

イベント

⑦ European Identity and Cloud Conference 2025 in ベルリン

2025年5月6日～9日にかけて、ドイツ・ベルリンでデジタルID、セキュリティ、プライバシー、AIガバナンスをテーマとする欧州最大級のイベントであるEuropean Identity and Cloud Conference (EIC) 2025が開催された。約1,500名の参加者と300名以上の講演者が集まり、主に以下のような議題が扱われた。特に、EUDIWについては、企業向けウォレットでデジタル製品パスポート（DPP）等への適用可能性が示唆されており、ウォレットとデータスペースの関連性が見え始めている。

アイデンティティ・ファブリック	AIdentity	ポストパスワード時代	EUDIW
人間と、AIエージェントやIoTデバイスなどの非人間のアイデンティティを統合的に管理するためのモジュール型アーキテクチャ。	AIとアイデンティティの融合。例えば、AIを活用した認証、詐欺の検出、アクセス制御の高度化など。	パスキーなど、パスワードレス認証の導入とその影響。	欧州におけるデジタルIDの標準化と将来性。

英国政府の動向

⑧ デジタル公共サービスでのパスキー導入推進

英国政府は、2025年後半に向け、政府提供のあらゆるデジタル公共サービスでパスキー技術を展開し、段階的に移行していく計画を発表した。現在、英国政府のオンラインサービスではSMSベースのワンタイムコード認証が用いられているが、これをパスキーに切り替えることでセキュリティの強化と年間数百万ポンド規模のコスト削減を目指す。また、この取り組みに伴い、英国の国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）がFIDOアライアンスに加盟した。

⑨ デジタルIDシステム「One Login」で相次ぐ問題が発覚

英国政府の統一デジタルIDシステム「One Login」を巡り、5月に相次いで問題が浮上した。5月13日には、One Loginが英国政府の「デジタルID・属性トラストフレームワーク（DIATF）」の認定を喪失したことが報じられた。これは、主要な生体認証プロバイダーのiProov社が自社のDITAF認定を失効させたことに伴うものとされている。また、5月16日にはCyberis社の調査によって、One Loginに重大なセキュリティ欠陥が発見され、機密データやシステムレベルのソフトウェア、バックエンド用の秘密鍵などが漏洩する可能性が示唆された。

ギリシャのデジタルID整備 (1/2)

⑩ 新しい個人市民番号とデジタルIDシステム

5月26日、ギリシャで新しい個人市民番号（Personal Citizen Number）の運用が開始された。この番号は公共サービス全体で用いられる識別子となる。現在主に用いられている納税者番号と社会保障番号は当面有効なもの、将来的にはこの新しい市民番号に置き換えられる計画となっている。

⑪ 年齢確認用の子供向けデジタルIDウォレットの導入

5月6日、年齢制限のあるオンラインサービスやコンテンツに未成年者がアクセスする際に利用できるデジタルIDウォレットがローンチされた。これは大人向けの「Gov.gr ウォレット」と同等のものであり、15歳以下の子供がオンラインサービスを利用する際に保護者がデジタルで同意を行える仕組みとなっている。セットアップ時に、子供用ウォレットが国家データベースから子供の生年月日情報を取得することを保護者が許可することで、子供のウォレットにIDクレデンシャル（デジタル証明書）が格納される。

ギリシャのデジタルID整備 (2/2)

⑫ キプロスとのデジタルIDウォレットの相互運用の開始

5月20日、ギリシャとキプロスが両国のデジタルIDウォレット・プラットフォーム間で国境を越えた相互運用を正式に開始した。これは、欧州におけるEUDIWフレームワークの実現に向けた取り組みの一環となる重要な取り組みと言える。ただし、今のところユーザーの利用は限定的で、キプロス政府の発表によれば、5月中旬時点でアプリをダウンロードしたキプロス国民はわずか36,000人ととどまっており、今後の発展が期待される。

欧州委員会によるEUレベルでの動き

13 「EU Business Wallet」に関するパブリックコメントを実施

5月15日～6月12日にかけて、「EU Business Wallet」に関する意見募集が実施された。「EU Business Wallet」は、法人を対象としたデジタルIDウォレットで、EU域内で安全なデジタル識別・データ共有・法的に有効な通知を可能にすることで、欧州市場における企業のコンプライアンス負担や行政手続きのコストさく減・障壁除去を目指している。

14 EUDIWに関する4件の施行規則の採択

EUのデジタルIDフレームワークに基づき、EUDIWおよびそのRPの登録・認定に関する4件の施行規則（Implementing Regulations）が新たに採択された（5月27日発効予定）。

- (1) ウォレットRPの登録
- (2) 欧州委員会への認定済みEUDIWリストの情報提出
- (3) EUDIWのセキュリティ侵害への対応
- (4) 自然人のための国境を越えたIDマッチング

目次

日本の動向

欧州の動向

米国の動向

- 米国省庁のデジタルID整備 15
- 州レベルでのデジタルID整備 16

グローバルな動向

今後の主要イベント

米国省庁のデジタルID整備

⑮ 民間のオンライン本人確認サービス「ID.me」を正式に導入（米国特許商標庁）

米国特許商標庁（USPTO）は自庁のオンラインプラットフォームにアクセスするユーザーのデジタルID検証プロバイダーとして、民間のオンライン本人確認サービス「ID.me」を正式に導入した。ID.meは米国国税庁や退役軍人省、社会保障庁など複数の政府機関でもすでに導入されており、USPTOの今回の措置もその流れに沿ったものと言える。一方、このように連邦政府機関が民間のID検証技術を採用する事例が増加していることについては、透明性の低い米国の連邦政府機関で民間のID検証技術を採用するケースが増加しており、公的機関が透明性の低い民間事業者にデジタルID管理を委ねる傾向については賛否が分かれている。

また、米国政府には統一的な公的ID認証基盤「Login.gov」が存在し一部機関でID.meと並行して利用されている。しかし、USPTOは今回の措置ではLogin.govには対応せずにID.meを利用することを選択しており、その点も議論を呼んでいる。

州レベルでのデジタルID整備

⑩ 州独自のデジタルIDプラットフォーム「myHawaii」立ち上げ（ハワイ州）

ハワイ州は、DX戦略の一環として、独自のデジタルIDプラットフォーム「myHawaii」を立ち上げた。これにより、住民は州・群レベルの様々な行政サービスに対し、単一のデジタルIDで統合されたセキュアなアクセスが得られるようになる。SSOが採用されたことで、複数の州政府サイトでID・パスワードを使い分ける必要がなくなり、医療、運転免許、税務処理など96のサービスが一つのプラットフォーム上で利用可能になっている。また、多要素認証やリアルタイムの不正検知アルゴリズムなど、堅牢なアーキテクチャも備えている。

米国では近年、ID検証業務を民間サービスに委託する事例が増えているが、ハワイ州は自前でシステムを開発・運用するアプローチをとっており、米国内のデジタルID基盤整備において対照的な戦略が展開されていることが見て取れる。

目次

日本の動向

欧州の動向

米国の動向

グローバルな動向

- 規格/標準/仕様 18
- その他 19

今後の主要イベント

規格/標準/仕様

⑰ 「Verifiable Credentials 2.0」仕様群がW3C勧告に（World Wide Web Consortium）

World Wide Web Consortium (W3C) のVCワーキンググループは、VCに関する以下の7件の仕様を勧告案（Proposed Recommendation）として3月に公開していた。5月15日、それらが正式にW3C勧告（Recommendation）として承認・公表された。

勧告	内容
Verifiable Credentials Data Model v2.0	Issuer-Holder-Verifierモデルの定義の他、VCの改ざん防止や国際化・アクセシビリティへの配慮などの拡張
Verifiable Credential Data Integrity 1.0	VCや暗号技術を利用した電子文書の真正性・完全性を保証する技術
Data Integrity EdDSA Cryptosuites v 1.0	Ed25519 (EdDSA) による署名の作成／検証用の暗号スイート規格
Data Integrity ECDSA Cryptosuites v1.0	ECDSA による署名の作成／検証用の暗号スイート規格
Securing Verifiable Credentials using JOSE and COSE	JOSEやCBOR形式でVC／VPを保護する方法
Controlled Identifiers v1.0	分散型IDのデータモデルや運用方法等の定義
Bitstring Status List v1.0	VCの失効状態をビット列で効率的に公開する技術仕様

その他

18 「世界パスワードの日」を「世界パスキーの日」に改称（FIDOアライアンス）

毎年5月の第1木曜は「世界パスワードの日」として知られてきた。FIDOアライアンスは、2025年からこれを「世界パスキーの日」へ解消し、パスキーへの移行をさらに推進する姿勢を示した。Microsoft社はこれに合わせ、今後新規に作成されるMicrosoftアカウントではパスワードを不要にする方針を発表し、パスワード依存からの脱却を加速させる取り組みを打ち出した。英国政府も、政府サービスにおけるパスキーへの移行推進を表明しており、世界的にもパスワードレス認証の普及が一層進むものと予想される。

19 Androidで「OpenID4VP/VCI」をネイティブサポート（Google）

Googleは2025年4月30日付の開発者ブログで、Androidが「OpenID for Verifiable Presentations (OpenID4VP)」および「OpenID for Verifiable Credential Issuance (OpenID4VCI)」標準にネイティブ対応し、デジタルクレデンシャル（資格情報）の提示と発行がAndroidプラットフォーム上で可能になったと発表した。これにより、Androidデバイスにおいて標準機能としてデジタルIDクレデンシャルの直接的な提示および発行がサポートされたことになる

目次

日本の動向

欧州の動向

米国の動向

グローバルな動向

今後の主要イベント 20

今後の主要イベント一覧

ETSI/IQC Quantum Safe Cryptography Conference 2025 – 2025年6月3～5日（スペイン・マドリード）

Global Digital Collaboration 2025 – 2025年7月1～2日（スイス・ジュネーブ）

Identity Week America 2025 – 2025年9月10～11日（米国・ワシントンD.C.）

Trust Service Forum/CA-DAY 2025 – 2025年9月24～25日（クロアチア・スプリト）

sample